

一般質問



澤畑議員

問

1. 安心して保育できる環境整備は
2. つましい教育・三粒の教育は？



質問1

保育園保育料の減額について

(1)、世帯の階層区分と保育徴収基準額が旧本川根町と旧中川根町と異なっているが今後どの様に調整していくのか。
 (2)、川根本町の保育所運営に関して、公的補助によって保育料の減額はできないか。

町長

旧本川根町と旧中川根町との差をどの様に調整していくのかという点ですが、これは平成17年度当初、両町において定められた基準額を新町においても引き続けております。来年度は国で示される徴収基準、地域の状況を保育所運営委員会で検討し決定していきたいと考えています。

また保育料の減額については、公立保育園への運営費補助金が普通交付税措置へと変わりました。国の保育料徴収基準額に対し約40%となっており運営費全体の45%となっております。保育料と同様、保育所運営委員会において検討していく考えです。また保育所以外の幼児施設、幼稚園に通園している子どももあ

答

1. 保育所運営委員会で検討
2. 教育委員会で決定



質問2

川根本町の教育方針について

教育方針について

(1)、川根地域の歴史と伝統ある「つましい生き方」の風土を根源とした教育を創り出したいと考えているが川根本町の教育課程に位置づける方針はあるか。また三粒の教育をどの様に実践化していくか。
 (2)、広島県、栃木県での痛々しい事件をどう受けとめて本町教育委員会で具体的な安全対策を実施しているか。

委員会決定していきますがご指導よろしくお願いたします。

二点目は、各地区で発生している痛々しい事件を受け、町教育委員会で具体的な何を実施したかという事ですが、まず直接実施した事は登下校時における児童生徒の安全確保について(お願い)の文書を全家庭に配布し協力を依頼しました。

どこで何が起きるか不思議でない現状の中で危険性を認識し、自宅までの距離に差位が大きい川根本町での児童生徒の登下校の安全対策を今後強く推進していきたいと考えております。

澤畑議員を初め、諸賢のご指導ご協力をお願いいたします。

るわけで、そのバランスも町全体として考えていかなければならないと考えています。

また保育料の減額については、公立保育園への運営費補助金が普通交付税措置へと変わりました。国の保育料徴収基準額に対し約40%となっており運営費全体の45%となっております。保育料と同様、保育所運営委員会において検討していく考えです。また保育所以外の幼児施設、幼稚園に通園している子どももあ

